

第5章 山形県建設事業情報総合管理システムの開発利用状況

1 システムの概要

山形県建設事業情報総合管理システム（以下「建設システム」）は、県が行う建設事業について、事務処理を標準化し、かつ、情報の一元管理を行うことにより、効率的な事務執行を実現することを目的としたオンラインシステムである。

2 開発の経緯

平成5年度より土木部（現 県土整備部）、農林水産部共同により開発に着手し、平成8年4月から予算、工事、業者、用地及び災害の各業務について運用を開始した（一次開発）。その後、引き続き二次開発を進め、用地のうち年間取得計画把握業務及び公共用財産管理業務、積算、副産物管理、施設（台帳）管理についても順次運用を開始し、平成12年4月にすべての機能について運用を開始した。

また、山形県基幹高速通信ネットワークが整備されたことに伴い建設システムの入力作業を一人1台パソコンより行えるようシステムを再構築し、平成17年1月に運用を開始した。

さらに、平成18年4月からの電子入札本格実施に合わせ、電子入札システムとのデータ連携を実現した。また、平成21年10月からの電子閲覧システムの稼働に合わせ、電子閲覧システムとのデータ連携を実現した。

平成23年度よりシステムの再構築を開始し、平成27年7月6日より新システムでの稼働を開始した。

3 利用対象所属

- ① 本庁県土整備部各課
- ② 本庁農林水産部農村計画課、農村整備課、森林ノミクス推進課及び水産振興課
- ③ 会計局工事検査課
- ④ 各総合支庁建設部
- ⑤ 各総合支庁総務企画部（総務課）
- ⑥ 各総合支庁産業経済部（地域産業経済課、農村整備課、森林整備課、水産振興課等）
- ⑦ 企業局 ※一部機能のみに限定

4 システムの特徴

- ① 制度改正やネットワーク環境の整備等に合わせて適宜機能改善を行うことで、業務に即したシステムを維持
- ② 建設事業の事務処理を標準化。データベースとしてだけでなく、制度面もフォローすることで、ミスを事前に防止する業務支援としての機能も重視
- ③ グラフィカルな画面操作で操作性を統一。作業効率の向上と入力ミスを軽減

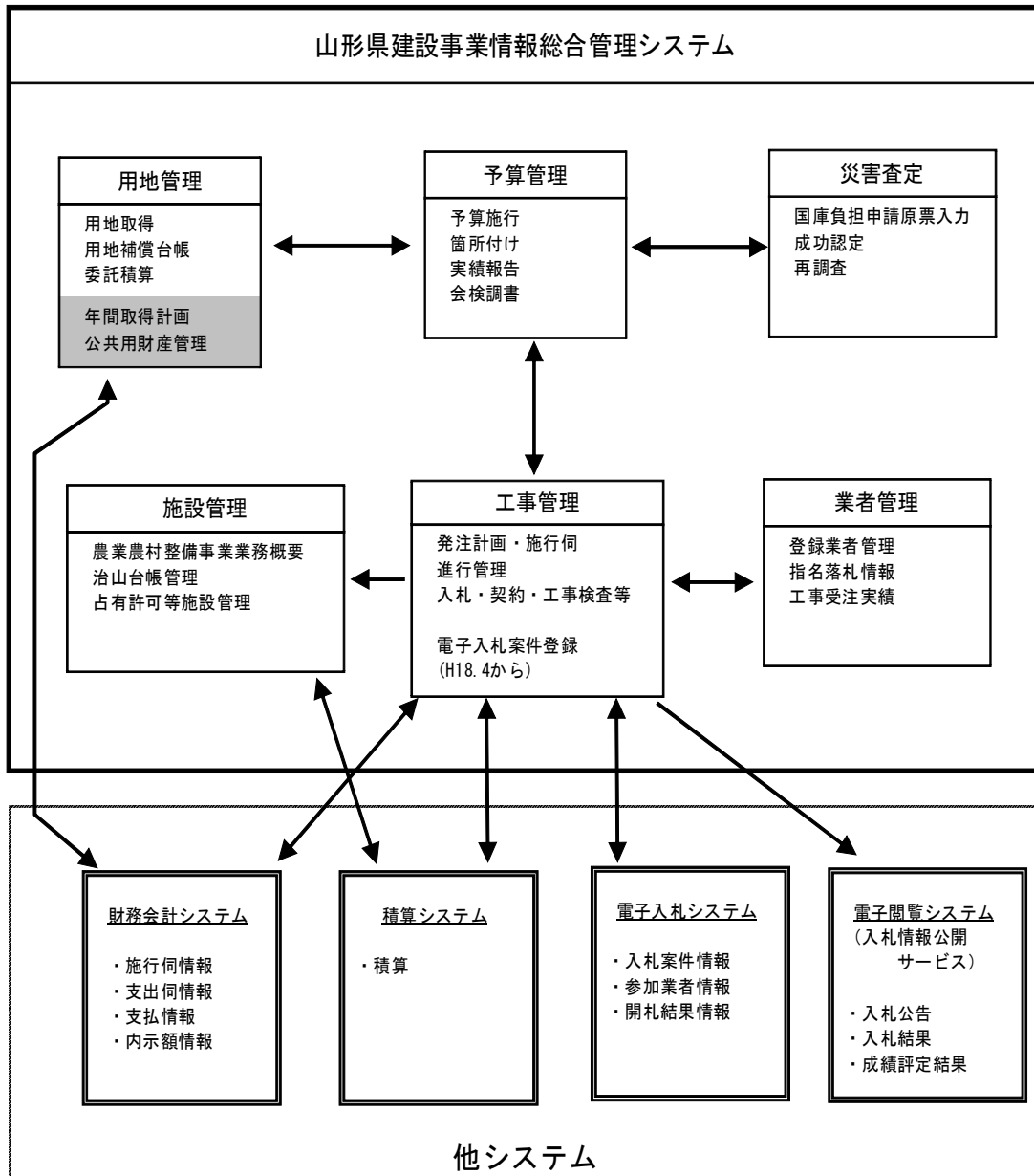
- ④ 平成 17 年 1 月に専用端末を廃止して一人 1 台パソコンへ移行。作業環境の向上と運営コストを削減
- ⑤ 他システムとの連携により、情報の共有と有効活用を実現

5 システム処理機能の概要

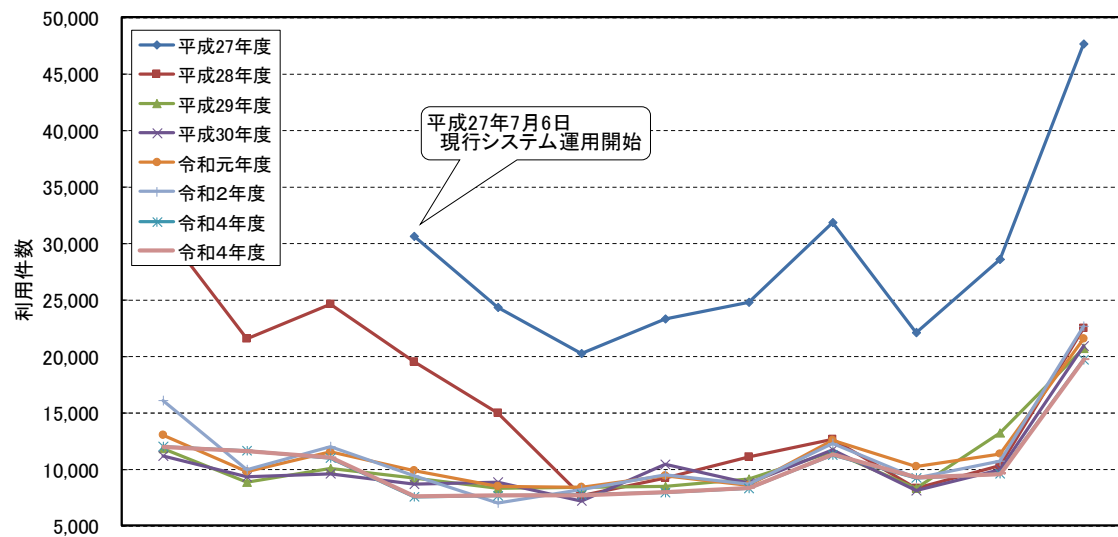
※ 別図「システム業務関連図」参照

サブシステム	処 理 概 要
予算管理	<p>県が実施する建設事業について、事業計画に基づく予算の箇所付け及び経費の配分を行うことで、工事管理及び用地管理サブシステムでの事業の執行を可能とし、その後は契約・支払い実績等の一元管理により、ユーザーに事業の執行状況や精算、繰越といった各種情報を提供する。</p>
工事管理	<p>工事及び業務委託に関する一連の事務処理(工区の設定、施行伺い、入札、契約、検査、支払、監査資料作成等)をシステム化する。特に電子閲覧システムや、電子入札システム・財務会計システムとのデータ連携によって、より効率的な事務執行を実現している。</p>
業者管理	<p>競争入札参加資格者名簿の管理を行う。ここでのデータは、工事管理サブシステムで行う一般競争入札での入札参加資格審査や指名競争入札での業者の選定、並びに電子入札システムでのシステム利用者の照合などに活用されている。</p>
用地管理	<p>各種契約書、事業実施伺い、税務署提出書類、台帳及び実績報告書の作成などをシステム化する。特に財務会計システムとのデータ連携機能によって、より効率的な事務執行を実現している。また、年間取得計画の情報を登録し、情報の積み上げを行い、計画に対する進捗状況の把握を可能とする。</p>
災害査定	<p>災害査定に関する各種帳票を画面登録により作成し、これを基礎情報として予算管理及び工事管理サブシステムでの事業実施を可能とする。また、工事執行の実績を年災ごとに管理し、成功認定及び再調査に関する各種帳票を作成する。</p>
施設(台帳)管理	<p>他のサブシステムで作成されたデータを有効利用することを目的に、主として各種台帳の管理検索業務及び集計業務を処理する。 ・占用許可業務 ・農業農村整備事業概要作成業務 ・治山台帳作成業務</p>

山形県建設事業情報総合管理システム業務関連図



6 システム利用状況（令和4年度末時点）



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成27年度 (7月6日から)	※			30,614	24,343	20,232	23,310	24,769	31,867	22,108	28,572	47,694	253,509
平成28年度	31,242	21,557	24,656	19,502	15,014	7,684	9,269	11,098	12,714	8,316	10,346	22,490	193,888
平成29年度	11,875	8,881	10,036	9,263	8,356	8,438	8,484	9,117	11,605	8,364	13,261	20,701	128,381
平成30年度	11,173	9,371	9,606	8,719	8,848	7,221	10,475	8,774	11,701	8,150	9,945	20,899	124,882
令和元年度	13,049	9,808	11,563	9,927	8,538	8,385	9,473	8,639	12,590	10,245	11,377	21,529	135,123
令和2年度	16,082	9,985	12,026	9,393	6,988	8,262	9,555	8,684	12,323	9,286	10,767	22,720	136,071
令和3年度	13,353	12,359	11,163	9,307	8,420	7,746	7,505	8,948	11,524	7,845	10,227	18,423	126,820
令和4年度	12,014	11,622	11,029	7,615	7,679	7,763	7,993	8,359	11,297	9,280	9,589	19,743	123,983

※平成27年7月6日新システムの運用開始に伴い平成27年7月以降の件数のみ記載。
 (関連システムに機能を切り分けたため、旧システムと比較する事が出来ないことによる)

7 システム研修

(1) 令和5年度研修計画

初任者（新任担当者）を対象とした業務別基礎研修を実施する。

研修コース	開催月	日程 (日間)	開催回数 (回)	定員 (人)	主催者
予算・工事管理 経理事務編	4月	1	2	12	(電子入札システム研修に併合)
予算・工事管理 事業担当編	5月	1	2	12	建設企画課、農村整備課、森林ノミクス推進課

- 研修会場：県庁 15F e-ラーニングルーム
- 研修環境：端末機 24 台（受講者一人につき端末機 1 台）

(2) 研修受講者数

研修コース	H21 以前	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	累計
予算管理 経理事務編	1,745	24	28	23	19	12	44	13	18	18	20	※	※		2,352
工事管理 事業担当編		26	28	28	34	27	95	39	31	26	27	27	※	33	
用地管理 土木	478	11	18	13	11	11	16								558
用地管理 農林	95	5	5	6		2	11								124
積算・副産物管理	304	26	31	30	16	16	75	41	53	42	48	28	※	51	761
その他	1,230						40								1,270
合計	3,852	92	110	100	80	68	281	93	102	86	95	55	0	84	5,014

※：新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止